

【航空路整備事業】
(直轄事業等)

事業名 (事業実施期間) 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	事後評価の評価項目	対応方針	担当課 (担当課長名)
航空衛星システム 整備事業 (H5～H19)	5年以内	1,696	<p>(費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会・経済情勢を起因とする航空需要の伸びの鈍化もしくは低迷 国内線：予測値(平成24年度)12,700万人 → 実績値(平成23年度)7,905万人 国際線：予測値(平成24年度)8,660万人 → 実績値(平成23年度)5,137万人 ・全体事業費 事業完了時(H19)：1,696億円 ・B/C 事後評価時1.2(B：4,541億円、C：3,672億円) <p>(事業の効果の発現状況)</p> <p>航空衛星システムの導入により、洋上空域においては、航空管制間隔の短縮による航空交通容量の拡大、効率的な飛行経路の設定による運航効率の向上が図られている。また、国内空域においては、地上無線施設の位置に左右されないRNAV経路の設定による航空交通容量の拡大や運航効率の向上、地上無線施設がない空港に衛星航法を利用した進入方式の設定による就航率の改善、利便性及び運航効率の向上が図られている。</p> <p>また、電離層の影響を受けやすいHF(短波)音声通信と比較して、衛星システムを利用したデータリンク通信の導入により安定した通信が可能となり、混信や音声品質の低下に起因する安全性リスクの軽減、文字による管制承認等の伝達による作業負荷の軽減にも寄与しているほか、衛星を利用した航法及び通信が普及することにより、地上無線施設の縮退と航空保安業務の効率化が図られ、施設の維持及び更新費用の削減を果たしている。</p> <p>上述のとおり、航空衛星システムに係る事業効果が発現しており、ICAOが提唱する将来システム構想を踏まえた航空衛星システムの整備事業の実施により、航空交通量増大への対応、運航の効率性、安全性及び利便性の向上、航空保安業務の効率化ならびに国際プレゼンスの向上を果たしており、所期の事業目的は達成されている。</p> <p>(社会経済情勢の変化)</p> <p>近年の燃油価格の上昇、世界的な社会・経済情勢を起因とする航空需要の伸びの鈍化もしくは低迷により、航空需要(旅客)は当初予測に比して減少傾向にあるが、飛行回数については旅客ほどの減少傾向は見られない状況である。</p> <p>(今後の事後評価の必要性)</p> <p>事業目的に見合った事業効果の発現が確認されたことから、今後の事後評価の必要性はない。</p> <p>(改善措置の必要性)</p> <p>事業目的に見合った事業効果の発現が確認されたことから、今後の改善措置の必要性はない。なお、今後の施設の維持・更新にあたっては、引き続き、コスト縮減を図り、航空衛星システム事業の一層の投資効率性の向上を図っていく。</p> <p>(同種事業の計画・調査のあり方や事業評価の見直しの必要性)</p> <p>今後の航空保安システム事業の実施にあたっては、航空需要予測をより一層見極めていくとともに、国際的な社会・経済情勢や航空技術の革新動向を分析し、投資効率性を十分考慮して、事業の計画・調査を行っていくことが必要である。</p> <p>また、費用対効果分析に当たっては、航空保安システムの事業評価に係る特性を十分考慮した上で、航空保安システムについて個別の機能や施設単位での評価、現在貨幣価値換算できていない便益・効果の定量的評価などの点について費用対効果分析手法の改善を図って行くことが望ましい。</p>	対応なし	<p>航空局 交通管制部 交通管制企画課 (課長 西村典明) 管制技術課 (課長 鏡弘義)</p>